

# 「見える化」と低迷する 日本経済の中で

J R 貨物労組資料室報

No.149 2016・8・27

## オリンピックフィーバー

猛暑の最中、「メダルラッシュ」という賑やかな言葉が大きく紙面を飾り、連日活躍した選手の姿が、繰り返され、繰り返され、報じられた今年の夏であった。

様々な感動をもたらしたリオ五輪であるが、その直前には都知事選挙があり、小池元防衛大臣が自民党に逆って「女子の本懐」よろしく圧勝した中で、8月3日には第三次安倍改造内閣が発足した。

さて景気の良いメダルラッシュとは裏腹に、日本経済の衰退ぶりはかなり深刻である。内閣府が8月15日に発表した、2016年度第1四半期（4月～6月）のGDP速報値は、わずか0.2%増であり、季節調整値で修正すると、前期比0.048%の「微増」でしかなく、実際にはゼロ成長としか言えないほどであった。

マスコミは「……世界経済の停滞や、円高が重く、設備投資や輸出が振るわなかったため、民需は弱く、景気の低迷が長引いている」などと述べ、さらにエコノミスト達も「……7月以降も1%程度の低成長が続く」との見解を述べる者が多い。

実際に貨物会社のトップも「国内貨物の動きに停滞感がある」とか「5月の鉄道貨物輸送量は前年同月比を下回った。家電や自動車部品など、国内貨物の動きは盛り上がり欠ける」と具体的に述べていることも報じられていた。（「」内は、日経の社長インタビュー記事）

こうした状況の下で、わが貨物は新しい「中期経営計画」を定めようとしている。

その場合、この間に鉄道事業部門の黒字化を達成するために用いた経営手法をベースに、すなわち「…収支分析をして、問題点や赤字の根源を“見える化”する」とか、あるいは「すべての駅や機関区など現場に前日のコンテナ積載率や定時運行率を掲出し、全社員がこれを見て、さらに向上させる気概をもって仕事をする」（註1）というように、問題点を“見える化”させ、それを解決していくことによって鉄道部門の黒字化を達成する、としている。

もちろんこうした“見える化”は、貨物だけではなく、すでに多くの企業で用いられている事は言うまでもない。国や自治体なども、盛んにこうした手法を用いているようだ。

たとえば、GDPの速報値は無論のこと、物価動向、為替相場、失業率、有効求人倍率……等、あらゆる経済統計などが公表されているが、この方法が“見える化”の一般的な方法である。

長期にわたり低迷し続け低成長に陥ってしまった日本経済。その克服のためには、まずはそ

の現実を知り、その事に危機感を持つ、ということが出発をなすということであろう。

私たちはこうした「見える化」の手法が、現在職場に取り入れられていることに関心を持ちながら、現在の経済動向・経営動向について把握しなくてはならない。

**註一** 貨物会社の場合、各現場には前日の主要コンテナ列車積載率と定時運航率が掲出されるようになっている。

たとえば、コンテナ列車の積載率は、2013年 76.5% 2014年 77.4% 2015年 80.2%で、発足以来はじめて80%を超えている。

定時運行率は、2013年 92.1% 2014年 93% 2015年 94.4% と段々向上していることが職場に掲げられるようになっている。

## “見える化”を診る<sup>み</sup>

“見える化”とは、現実を現実として把握して、その問題点を解決していくための一つの方法でもあろう。

だから単純に「見れば良い」という事では決してない。あくまでも問題を解決するために“見る”のである。

こうした“見える化”の論理を用いて、赤字貨物の問題だけでなく、職場の諸問題（要員問題や休暇取得率など）を、あるいは日本経済の現実を自分で“見える化”してみるのも良いだろう。

たとえばすでに触れた、第1四半期のGDP速報値や、あるいは日本経済史上で類例を見ない、マイナス金利政策（註二）がすでに実施され半年を経過している。

しかしこの“マイナス金利政策”が、その意図する方向（例えば銀行の貸出増による設備投資の増加など）に寄与しているかどうかを“見える化”してみる必要があるだろう。

そのためにマイナス金利政策を簡単に「見える化」すると、

	マイナス金利（2016・2・15実施前日）	⇒	その半年後の現在
円相場（対ドル）	113.70円		100円
株価	16022円		16596円
長期金利	0.085%		マイナス0.1%
物価指数	+0.1%		マイナス0.4%
大手銀行貸出額	190兆円		186兆円（7月末）

となっている。

このように導入されたマイナス金利政策の効果はなく、依然として事態は改善されていないことを具体的に掴む事が出来るであろう。

あるいは「国の借金」の深刻な状況について、“見える化”してみると、その大変な事態がさらに鮮明になる。

例えば財務省が8月10日に明らかにした「国の借金」であるが、それによると今年6月末時

点で、国債や借入金、政府発行の短期証券などを合計した国の借金残高は、なんと 1059 兆 4676 億円になっていることが発表されている。

この額はGDP＝国内総生産の 2.09 倍であり、国民一人当たり 830 万円の借金となる。

日本はこの間、長期にわたって赤字国債に依拠した予算を執行している。実際に毎年 100 兆円に近い予算の財源については、その 3 分の 1 を借金で賄っているため、これが積み積みもって天文学的な額となり、世界一の借金大国となってしまっているのだ。

いったいどうするつもりなのであろうか？

こうした現実を自分なりに“見える化”すれば、国の予算の約 3 分一近くは、まず借金で賄われるばかりでなく、同時に借金の返済にも使われてしまうために、その分だけ社会保障費などが（年金や医療面など福祉）削減されてしまうであろう。

まるでアリ地獄に陥ったような国家財政になっていることが判明する。

すなわち借金返済はままならず、それどころか更に借金（赤字国債）に依拠しなくてはならないというのが日本の国家財政の現実なのである。

だから、当然にもGDPの「伸び」より「債務」の伸びのほうがはるかに大きくなってしまっているから、事態は改善されるはずはないのである。

この経緯について重要であるからもう少し掘り下げて見たい。

政府が歳入不足を補うために赤字国債を発行したのは 1965 年からである。当初、その額は約 2000 億円程度であった。

以降その額は膨らんでいく。一時（1991～1993 年）、赤字国債はゼロとなったが、とくにバブル崩壊以降は加速度的に増え、毎年 30 兆円を超える規模で赤字国債を発行し続けたために、日本国債の格付け（註一②）が次第に低下して、最上位のランクから次第に下げられて、現在では上から 5 番目のランクとなってしまっている。

こうした借金大国をさらに“見える化”すると、  
1980 年、国民一人あたり 60 万円、  
1992 年には 144 万円、  
2009 年では 470 万円、  
現在では、国民一人 830 万円の借金となってしまっているのだ。

### 註一② マイナス金利政策

お金を預ける際にもらえる金利がゼロ%を下回ること。通常はお金を借りる方が金利を支払うが、マイナス金利ではお金を預ける方が金利を支払う。

今回の決定は銀行が日銀にお金を預ける際に適用する。個人や企業の銀行預金の金利をマイナスにするものではない。

### 註一③ 国債の格付け

国債など債券について、その発行体（国）の財政状況などから、元利金支払い能力を分析し評価する会社がお

こなう。米で社債を格付けしたのが始まりで、国債の格付けで存在感を高め、世界の多くの機関投資家は巨大化した格付け機関の評価によって投資を行うようになった。特に影響力を持つのが下に示す、世界三大格付け機関と言われる。

・ S&P (スタンダード&プアーズ)、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス

格付けは 21 段階で評価され、日本は当初は最上位であったが、最近ではランクダウンされ上から 5 番目の評価となっている。参考までにランクを示すと

A a a 米、独、カナダ

A a 1 英、仏

A a 2 アラブ首長国連邦

A a 3 中国、韓国

A 1 日本、イスラエル

となっている (以上ムーディーズの場合)

## 安倍政権が目指すもの

さてこうした事態について、安倍政権も相当の危機感を抱き、政府としての打開策を懸命に講じようとしている。

そのスタンスを見ると、たとえば第二次安倍政権が発足した際、重要な「施政方針演説」(2013・2・28) に於いて、首相は経済政策の基本的な姿勢を示している。

たとえば「今までのやり方では激変している国際経済に立ち向かう事はできない。日本経済成長は世界を覆う大恐慌の荒波にためらうことなく漕ぎ出していく私たちの意識と勇気にかかっている」などと述べ、さらに「いままでのやり方では激変に対応できない」としているのであった。

そのために「異次元緩和」と称する超金融政策(これまでの金利から金融機関に供給する資金量に変える金融政策、つまり金利からお金の量にする)をとっている。

そうした上で、この「施政方針演説」で以下のように述べていることを忘れてはならないだろう。

すなわち「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指す」と国会で公言していることである。

世界一**国民が**活躍できる国ではなく、企業が活躍する国、これが安倍政権の目指す日本なのであろう！

この決意を具体化させたものが「アベノミクス」であり、あるいは「1億総活躍社会論」であると言えよう。

とくに日本が「世界で一番、企業が活躍しやすい国」と施政方針で述べているように、そのためには低迷している株価を押し上げるべく、国民から集めた「130兆円余の年金資金」の一部を、

株式市場に投入して株価を引き上げて、企業の利益を確保させる。それがイコール「国の利益」と言わんばかりなのである。

だから安倍政権が、アベノミクスや一億総活躍社会論を押し出す根拠はそこにあるのであろう。あくまでも国民より企業の利益なのである。

だがしかし、アベノミクスが3年以上経ても依然として日本経済はゼロ成長から脱却できないばかりか、ゼロ成長やマイナス成長さえも記録している始末であり、これにあせって、躍起となっているようだ。

従って「アベノミクスのエンジンをふかし、再加速だ！」などと叫びつつ、「28兆円の経済対策」などを実施せんとしている。

しかしその財源は相変わらず赤字国債に依拠したものであり、借金の山を拡大再生産させるものでしかない。

とくに内閣を去った石破前地方創生担当相なども、これを「未来への負債になりかねない」と冷やかに述べていたのであった。

現在安倍政権は、長期にわたり低迷・停滞する日本経済のテコ入れ（本質的には大企業のテコ入れ・救済を意味するのだが）するために、安全保障体制の強化＝軍事力の強化を図ろうとしていることに注意しなければならない。

たとえば、広島を訪れ「核兵器の問題」に触れたオバマ大統領が掲げる核兵器の「先制不使用」政策化に対して、安倍首相は「先制不使用は北朝鮮や中国の動向から賛成できない」と反対を表明しているのである。

そればかりではなく戦争法を強引に成立させ、現在南ソマリアにPKO部隊として派遣している自衛隊が、これから「駆け込み警護」などの具体的な戦闘行為を行う事が出来るような準備がいま整えられつつあるのだ。

まさに危険なのである。

## 「見える化」から学ぶ

私たちは厳しい現実の場に置かれたとき、その厳しさを直視して、その厳しい現実を自分自身が“見える化”してみるとよい。

そしてつかんだ現実を如何に打開したら良いのかということをも自分で考えて見るべきである。

たとえば、わが貨物の場合すでに「…収支分析をし、問題や赤字の根源を“見える化”する」とか、そのために「すべての駅や機関区など現場に前日のコンテナ積載率や定時運行率が掲出され、すべての社員がこれを見て、さらに向上させる気概をもって仕事をする」というように経営課題が「見える化」されているのである。

その意味で私たちにとって“見える化”とは、職場と仕事と生活がどうなっているのかを、己の内で再確認して、その解決のためにどうするのか、という観点から大いに参考にされるべきで

あろう。

他方、停滞する経済を突破するために、現実に危機感を持つというのが安倍政権であろう。

それらの事を、自分の内に再確認して、それを解決するためにどうしたら良いのかということ  
を主体的に打ち立てていく、というような観点から“見える化”の方法について参考にするべきで  
あろう。

その意味で私たちは、つねに現実を見つめ、<sup>つかん</sup>挿んだ困難を“見える化”させていく努力が大切なのである。

(完)